

上場会社名 株式会社 ソキア 上場取引所 東  
 コード番号 7720 本店所在都道府県 神奈川県

( URL http://www.sokkia.co.jp/ )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 仁  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 大川 雄一 TEL (046) 248 - 0068  
 企画・統括、営業担当

決算取締役会開催日 平成16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注 百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	21,421	1.3	1,117	-	632	-
15年 3月期	21,698	1.5	303	-	924	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	582	-	21.17	-	6.7	2.3	3.0
15年 3月期	3,075	-	111.67	-	31.0	2.9	4.3

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 27,512,982 株 15年3月期 27,544,881 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	27,122	8,945	33.0	325.26
15年 3月期	28,404	8,408	29.6	305.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 27,501,931 株 15年3月期 27,521,864 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,415	427	1,358	4,390
15年 3月期	1,988	577	3,823	2,977

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,970	500	190
通期	22,600	1,050	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円27銭

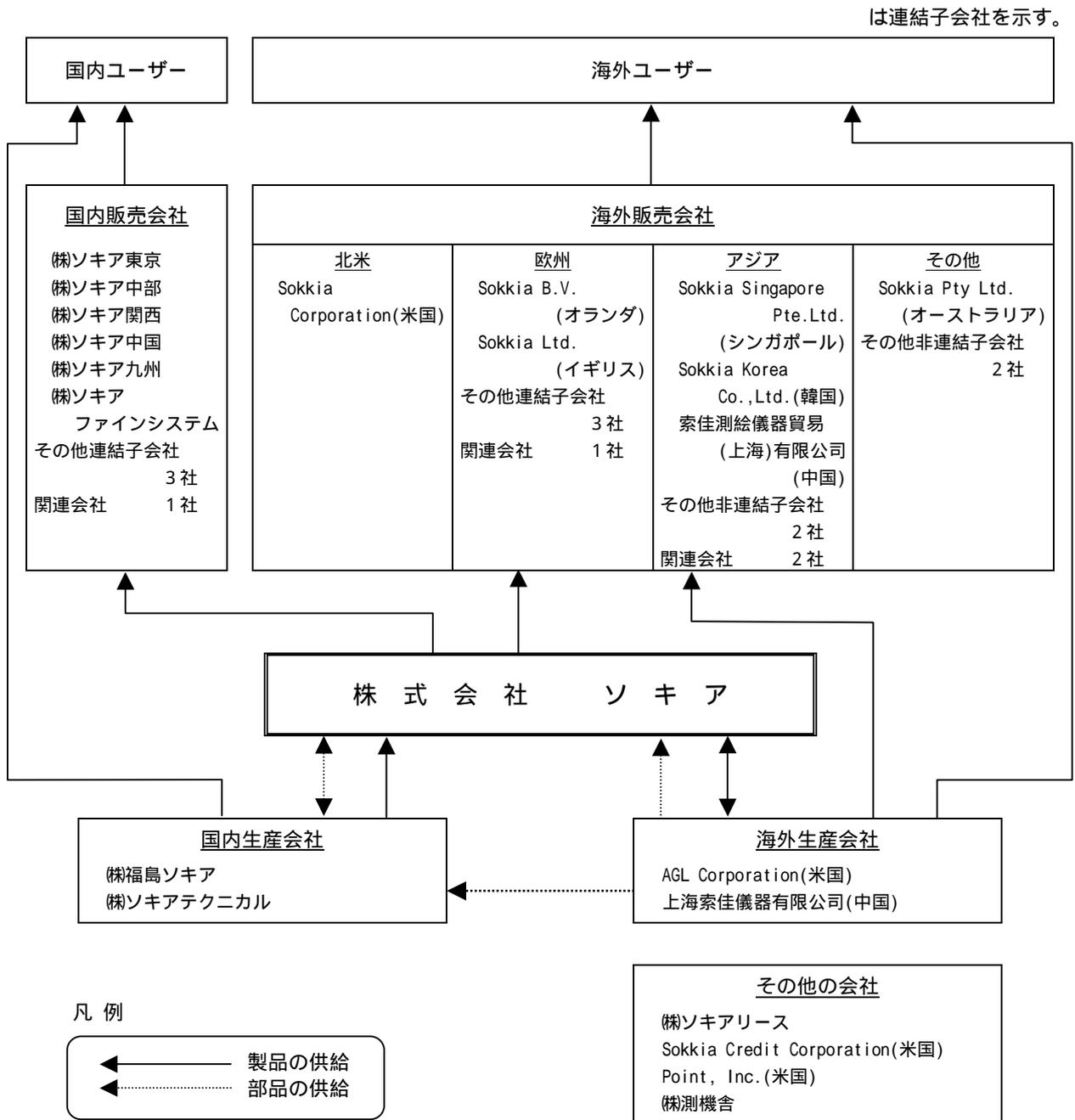
(注) 上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想数値とは異なる場合がありますのでご了承ください。

# 1 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社34社及び関連会社4社(平成16年3月31日現在)で構成され、各種測量機器の製造販売を主な事業内容としております。また、これらの事業に関連するソフト開発及びリース事業等にも進出し、測量に関するグローバルな事業活動を展開しております。

なお、測量機の製造子会社である(株)松田ソキアは、当期に設立いたしました(株)ソキアテクニカルに業務を移管し、現在清算手続き中であります。また、Sokkia S.R.L.につきましては、当期において保有する全ての株式を売却いたしました。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社企業グループは、「ユーザーをはじめ社会からの信頼と共感を得ることを基本と認識し、当社企業グループが健全な企業として存在理念、経営理念、行動理念に基づき、適法に企業運営をすることにより存在価値を示し、社会にとって有用な企業となる。」を企業理念とし、「堅実経営」を基に顧客ニーズを満足させる測定システムの「開発」、「製造」、「販売」を通じて、社会の進歩発展に貢献するよう努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則といたします。当面、財務状況の改善を目標とし、安定した企業体質の構築のために内部留保の充実を図ってまいります。

当期につきましては、「経営成績」に記載のとおり業績は回復しましたものの、将来の安定配当に向けて内部留保の充実に努めたく、期末配当を見送らせていただくこととなりました。

現在、更なる業績回復と安定した収益確保を確実なものとするべく、次項に記載の「経営再建3ヶ年修正計画」の遂行にグループ一丸となって取り組んでおります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範囲な投資家の参加を促す観点から適宜見直していくことを基本方針としておりますが、現時点では、当社株式の流動性は確保されていることに加え、費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、今後の市場の動向並びに要請等を勘案して対処してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループの経営基盤である土木、測量及び建設市場（土測建市場）の規模が地域格差の広がりを背景に不透明に推移していく中で、同市場内での当社企業グループの確固たる基盤を強化するとともに、非土測建市場へさらなる進出を行い、当社企業グループの新たな経営基盤を構築してまいります。

当社企業グループは、平成14年11月に策定しました「経営再建3ヶ年修正計画」に基づき、下記個別項目を完遂し、平成17年3月期を目処に復配するためグループ一丸となって取り組む所存であります。

安定収益確保

収支構造改革

有利子負債の圧縮

資産の有効活用

売上債権・在庫回転率の改善

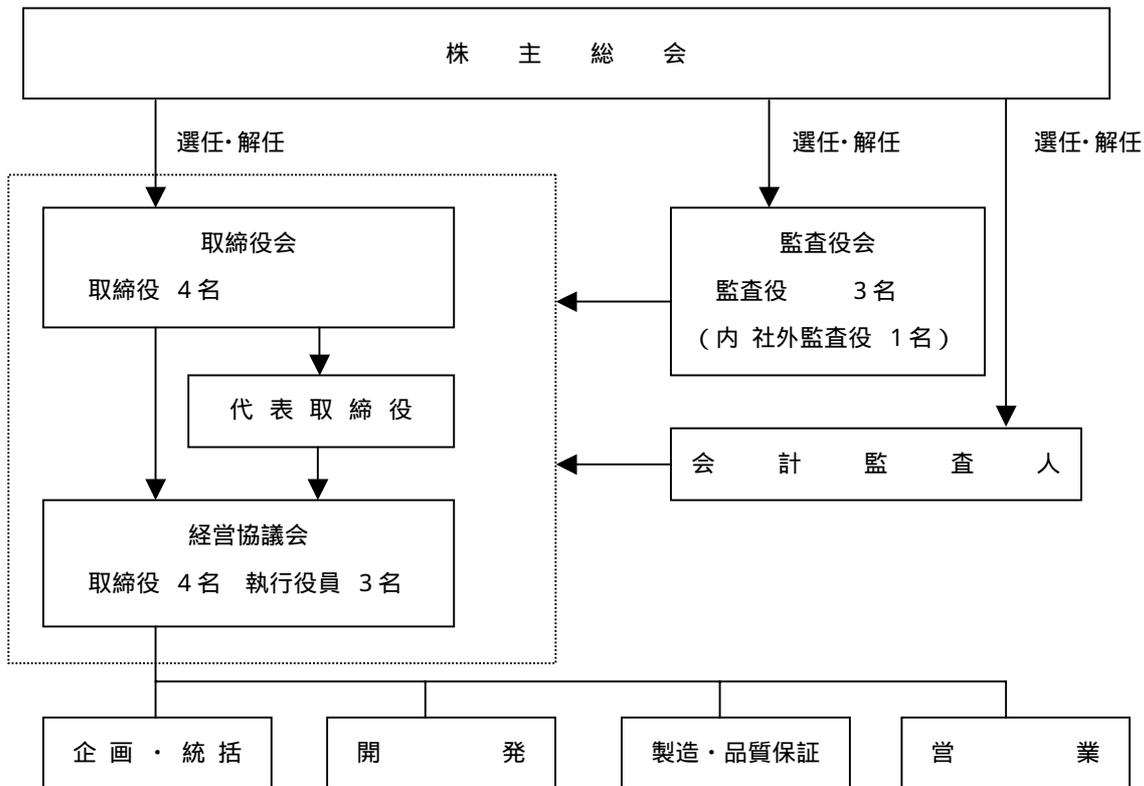
上記「経営再建3ヶ年修正計画」の最終年度に臨むにあたり、これまでの収益構造改善の成果を確固たるものにすべく、「同期生産方式」の拡大及び中国への生産拠点移管の加速によるさらなるコストダウン、有望販売市場への積極的展開、好況が見込まれる工業計測分野への挺入れ等により「経営再建3ヶ年修正計画」を達成してまいります。

当社企業グループでは、この計画を最重要なものとして認識しており、今後もその完遂に邁進する所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に対応するため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、その向上と改善に取り組んでおります。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンスを実施する体制の概要は、次のとおりであります。



平成15年8月より、業務執行の監督強化、経営と業務執行における意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、組織もフラットなものとしたしました。

取締役会は取締役4名構成とし、迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、業務執行権限を執行役員以下の執行体に委譲することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。

毎月原則第2木曜日に経営協議会を、第4木曜日に取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役は1名で常勤であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、経営協議会にはすべて出席し、さらに社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。

会計監査は監査法人ト・マツに依頼し、監査役会と緊密に連絡をとり、監査が実施されております。

顧問弁護士はブッセル・朝比奈法律事務所、青山法律事務所及び小川・友野法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

子会社におきましては、取締役4名が子会社26社の取締役に、監査役3名が子会社14社の監査役としてそれぞれ就任しております。また、当社関連部門の従業員及び子会社出向者26名が子会社28社の取締役に就任して各子会社の経営を行っております。財務データ等の必要な資料は当社へすべて定期的に報告され、随時管理把握できる体制が確立しております。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の回復を背景に、株式市況の好転、企業収益の改善及び設備投資の増加など回復に向けた動きに広がりが見られましたものの、失業率は高水準にあり、個人消費も依然低迷するなど、本格的な景気回復には至らぬまま推移いたしました。

当社企業グループが関連する業界におきましては、国内では建設工事受注額・新設住宅着工数指標は堅調に推移しましたものの、公共投資の長期減少傾向に歯止めが掛からず厳しい状況が継続いたしました。海外におきましては、米国・欧州経済の回復基調感、アジアでは中国経済の拡大を中心として堅調に推移いたしましたが、イラク動向・テロ懸念等、先行投資不安材料を残したままの状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社企業グループといたしましては、一層の経費削減に注力し、製造部門においては、製造から流通までのリードタイムを短縮することによる顧客対応力の強化及び在庫圧縮・コスト削減・品質の向上を目標に「同期生産方式」を年度当初より導入・拡大を推進し、引き続き品質の向上、生産性向上によるコスト削減等の諸施策を実施し、成果を上げております。販売部門におきましては、内外共に厳しい状況の中、前年度下半期に投入された新製品、それを基礎とした上位機種への製品ラインアップ拡充を背景に、拡販に傾注してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は214億2千1百万円（前連結会計年度比98.7%）、経常利益は6億3千2百万円（前連結会計年度は経常損失9億2千4百万円）、当期純利益は5億8千2百万円（前連結会計年度は当期純損失30億7千5百万円）と、売上高は前連結会計年度を若干下回りましたものの、利益面につきましては、グループ全社を挙げて業績の向上に注力した結果、前年度下半期以降の改善基調を継続し、再建に大きく前進することができました。なお、当連結会計年度において、清算中の関係会社に追加損失が見込まれることから、関係会社清算損失引当金繰入額6千7百万円を特別損失として計上いたしました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、依然として厳しい状況の中で、主力のトータルステーションを中心に活発な営業活動を行ってまいりました。また、製品原価低減と一層の経費削減に取り組んだ結果、売上高は98億7千2百万円（前連結会計年度比100.0%）、営業利益は24億9百万円（前連結会計年度比200.0%）となりました。

#### 北米

北米市場では、連結会計年度当初に発生した主要取引先の倒産以後回復が遅れており、売上高は36億9千8百万円（前連結会計年度比81.6%）、営業損失は3億9千3百万円（前連結会計年度は営業損失5億6千6百万円）となりました。

#### 欧州

欧州市場では、国・地域別で差はあるものの全般的に新製品を中心とした堅調な受注に支えられ、売上高は37億8千6百万円（前連結会計年度比107.5%）と改善傾向を見せたものの、営業損失は7千3百万円（前連結会計年度は営業損失1億5千6百万円）となりました。

#### アジア

アジア市場におきましては、東アジアを中心に堅調に推移し、売上高は37億8千8百万円（前連結会計年度比107.1%）、営業利益は2億7千万円（前連結会計年度比89.1%）となりました。

在外所在地全体といたしましては、北米地域での回復の遅れにより、売上高は115億4千9百万円（前連結会計年度比97.7%）、営業損失は1億9千1百万円（前連結会計年度は営業損失4億5千2百万円）となりました。

次年度の業績見通しといたしましては、国内環境は一部で景況の回復感が見込まれるものの、当社企業グループが関連する市場環境は引き続き厳しい事業環境が続くものと予想しております。一方海外におきましては、米国での本格的景気回復期待感の上昇、急成長を続ける中国経済の影響に

よるアジア経済の活発化、東欧諸国での経済成長期待等の材料を背景に回復期待はあるものの、イラクを含めた中東情勢は深刻さを増しており、原油価格高騰等、予断を許さない状況が継続するものと見込まれます。

このような状況の下、当社企業グループは、成長著しい中国市場を中心とした有望市場での強力な販売推進展開、液晶・プラズマディスプレイ等の電子ディスプレイ業界の活況を背景とした工業計測機器販売への積極展開を進め、さらなる業績回復とこれまでの収益構造改善の成果を確固たるものにし、下記に記載の業績見通しの達成と期末配当金2円を実現すべく、グループ一丸となり邁進してまいります。

(連結事業見通し)

売上高	22,600 百万円
経常利益	1,050 百万円
当期純利益	530 百万円

(単独事業見通し)

売上高	13,500 百万円
経常利益	500 百万円
当期純利益	300 百万円

(2) 財政状態

営業活動により得られたキャッシュ・フローは24億1千5百万円(前連結会計年度は19億8千8百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を計上したことに加えて、たな卸資産の圧縮に継続して努めたこと及び減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は4億2千7百万円(前連結会計年度は5億7千7百万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却、清算中関係会社の有形固定資産売却及び遊休資産の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は13億5千8百万円(前連結会計年度は38億2千3百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

上記により、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より14億1千3百万円増加して43億9千万円となりました。

次年度につきましては、「経営再建3ヶ年修正計画」の最終年度目標を達成することにより営業キャッシュ・フローを最大化させ、長短借入金返済及び社債償還の計約15億円を賄う予定であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率 (%)	32.8	31.6	29.6	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	35.7	10.9	31.5
債務償還年数 (年)	180.0	14.9	6.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2	2.2	4.7	6.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### 4 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	4,973,734		6,105,167		
2 受取手形及び売掛金	6,727,059		6,615,528		
3 有価証券	96,537		91,323		
4 たな卸資産	5,590,359		4,317,046		
5 その他	392,943		434,266		
貸倒引当金	788,215		791,820		
流動資産合計	16,992,418	59.8	16,771,513	61.8	220,905
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,848,023		2,379,292		
(2) 機械装置及び運搬具	446,379		448,751		
(3) 工具器具及び備品	1,078,099		894,893		
(4) リース資産	780,291		598,719		
(5) 土地	4,363,934		4,125,477		
(6) 建設仮勘定	26,338				
有形固定資産合計	9,543,065	33.6	8,447,134	31.2	1,095,931
2 無形固定資産					
(1) 営業権	50				
(2) ソフトウェア	71,954		60,580		
(3) その他	61,983		57,200		
無形固定資産合計	133,989	0.5	117,780	0.4	16,208
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,072,849		1,200,691		
(2) 長期貸付金	410,828		309,293		
(3) その他	691,259		722,056		
貸倒引当金	445,545		445,745		
投資その他の資産合計	1,729,391	6.1	1,786,295	6.6	56,904
固定資産合計	11,406,446	40.2	10,351,210	38.2	1,055,236
繰延資産	5,479	0.0			5,479
資産合計	28,404,345	100.0	27,122,723	100.0	1,281,621

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,367,488		2,618,215		
2 短期借入金	5,820,859		5,325,716		
3 一年以内償還予定の社債			700,000		
4 未払費用	673,131		336,891		
5 未払法人税等	193,249		173,127		
6 賞与引当金	278,553		279,342		
7 関係会社清算損失引当金	263,607		193,102		
8 その他	510,809		577,368		
流動負債合計	10,107,700	35.6	10,203,763	37.6	96,063
固定負債					
1 社債	3,000,000		2,300,000		
2 長期借入金	3,196,342		2,268,879		
3 再評価に係る繰延税金負債	803,315		803,315		
4 退職給付引当金	2,227,465		2,074,196		
5 役員退職慰労引当金	104,940		58,966		
6 連結調整勘定	28,323		18,649		
7 その他	478,036		475,604		
固定負債合計	9,838,424	34.6	7,999,612	29.5	1,838,811
負債合計	19,946,124	70.2	18,203,376	67.1	1,742,748
(少数株主持分)					
少数株主持分	49,980	0.2	25,842	0.1	75,823
(資本の部)					
資本金	4,888,279	17.2	4,888,279	18.0	
資本剰余金	5,409,904	19.0	2,435,199	9.0	2,974,704
利益剰余金	1,942,055	6.8	1,593,020	5.9	3,535,076
土地再評価差額金	764,234	2.7	784,862	2.9	20,628
その他有価証券評価差額金	15,081	0.1	65,433	0.2	50,352
為替換算調整勘定	709,279	2.5	799,858	2.9	90,579
自己株式	17,924	0.1	21,746	0.1	3,822
資本合計	8,408,239	29.6	8,945,190	33.0	536,950
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,404,345	100.0	27,122,723	100.0	1,281,621

連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	21,698,732	100.0	21,421,821	100.0	276,911
売上原価	13,606,908	62.7	12,896,424	60.2	710,484
売上総利益	8,091,824	37.3	8,525,397	39.8	433,572
販売費及び一般管理費	8,395,239	38.7	7,408,123	34.6	987,116
営業利益又は営業損失( )	303,415	1.4	1,117,274	5.2	1,420,689
営業外収益	257,147	1.2	243,554	1.2	13,592
1 受取利息	40,492		35,315		
2 受取配当金	36,647		33,701		
3 保険配当金			35,797		
4 その他	180,006		138,740		
営業外費用	878,358	4.1	728,362	3.4	149,995
1 支払利息	399,718		357,549		
2 為替差損	256,251		263,927		
3 その他	222,388		106,885		
経常利益又は経常損失( )	924,626	4.3	632,466	3.0	1,557,093
特別利益	31,757	0.1	224,674	1.0	192,917
1 固定資産売却益	15,490		7,592		
2 投資有価証券売却益	6,283		167,601		
3 役員退職慰労引当金戻入益			27,307		
4 その他	9,983		22,173		
特別損失	2,051,729	9.4	193,670	0.9	1,858,059
1 固定資産売却及び廃棄損	27,405		80,422		
2 関係会社清算損失引当金繰入額	263,607		67,200		
3 貸倒引当金繰入額	477,034		26,960		
4 たな卸資産評価損	821,561				
5 投資有価証券評価損	180,507				
6 特別退職金等	127,056				
7 たな卸資産廃棄損	103,872				
8 その他	50,682		19,087		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	2,944,598	13.6	663,470	3.1	3,608,069
法人税、住民税及び事業税	146,350	0.7	129,375	0.6	16,974
法人税等調整額	44,655	0.2	40,395	0.2	85,051
少数株主損失	59,728	0.3	7,997	0.0	51,730
当期純利益又は当期純損失( )	3,075,875	14.2	582,489	2.7	3,658,365

連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				5,409,904
資本準備金期首残高		5,409,904		
資本剰余金減少高				
1 資本準備金による 欠損てん補額			2,974,704	2,974,704
資本剰余金期末残高		5,409,904		2,435,199
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				1,942,055
連結剰余金期首残高		1,135,926		
利益剰余金増加高				
1 当期純利益			582,489	
2 土地再評価差額金 取崩額	12			
3 資本準備金取崩額		12	2,974,704	3,557,194
利益剰余金減少高				
1 当期純損失	3,075,875			
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	1,318			
3 役員賞与	800			
4 土地再評価差額金 取崩額			20,628	
5 その他		3,077,994	1,490	22,118
利益剰余金期末残高		1,942,055		1,593,020

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	2,944,598	663,470
2 減価償却費	1,118,664	989,728
3 固定資産売却益	15,490	7,592
4 固定資産売却及び廃棄損	27,405	80,422
5 無形固定資産及び長期前払費用償却額	88,742	56,281
6 貸倒引当金の増加額	436,014	89,990
7 関係会社清算損失引当金の増加額( 減少額)	263,607	27,406
8 退職給付引当金の増加額( 減少額)	37,433	116,828
9 投資有価証券売却益	6,283	167,601
10 投資有価証券評価損	180,507	
11 受取利息及び受取配当金	77,140	69,017
12 支払利息	399,718	357,549
13 為替差損	181,593	171,355
14 売上債権の減少額( 増加額)	1,085,714	269,314
15 たな卸資産の減少額	2,581,696	1,053,924
16 仕入債務の増加額( 減少額)	735,270	386,787
17 その他	172,648	352,162
小計	2,449,666	2,839,588
18 利息及び配当金の受取額	66,198	77,154
19 利息の支払額	427,268	354,945
20 法人税等の支払額	99,194	145,915
21 役員賞与の支払額	1,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,988,401	2,415,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の増減額	669,010	260,369
2 投資有価証券の取得による支出	3,651	135,338
3 投資有価証券の売却による収入	132,952	263,262
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		38,096
5 有形・無形固定資産の取得による支出	629,523	738,755
6 有形・無形固定資産の売却による収入	288,500	595,385
7 貸付けによる支出	403,641	21,397
8 貸付金の回収による収入	92,015	87,980
9 その他	431,637	77,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,300	427,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額	1,243,438	671,060
2 長期借入れによる収入	2,739,458	158,351
3 長期借入金の返済による支出	901,285	841,544
4 社債の償還による支出	4,500,000	
5 自己株式の取得による支出	6,724	3,822
6 少数株主への配当金の支払による支出		300
7 少数株主への株式の発行による収入	88,053	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,823,935	1,358,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,997	71,045
現金及び現金同等物の増加額( 減少額)	1,282,230	1,413,539
現金及び現金同等物の期首残高	4,255,299	2,977,135
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額( 減少額)	4,067	
現金及び現金同等物の期末残高	2,977,135	4,390,674

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 29 社

##### 主要な連結子会社

Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.

(株)ソキア東京、(株)ソキア九州

なお、当連結会計年度に設立された(株)ソキアテクニカルにつきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であったSokkia S.R.L.につきましては、当連結会計年度において保有する全ての株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

##### 主要な非連結子会社

Sokkia India Pvt. Ltd.、Sokkia RSA Pty. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、5社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他4社及び関連会社の(株)島根ソキテック他3社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

決算日	会社名
12月末日	Sokkia Corporation
	Sokkia B.V.
	Sokkia Ltd.
	Sokkia N.V.
	Sokkia spol S.R.O.
	Sokkia Singapore Pte. Ltd.
	Sokkia Korea Co.,Ltd.
	Sokkia Pty Ltd.
	Pyramid Optical Corporation
	AGL Corporation
	Point, Inc.
	Sokkia Credit Corporation
	上海索佳儀器 有限公司
	索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司
	AGL European Lasers, Ltd.
	(株)ソキアリ - ス

決算日の異なる上記16社につきましては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 ..... 主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。またリ - 工業を行っている連結子会社の所有するリ - ス資産については、リ - ス期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ..... 5年～35年

工具器具及び備品 ..... 2年～12年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア ..... 見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却

自社利用のソフトウェア ..... 利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 ..... 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部国内連結子会社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えて、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリ - ス取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 定期預金、借入金

通貨オプション 外貨建売掛金

為替予約 外貨建売掛金、借入金

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。

(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異

在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 14,916,878 千円	1 有形固定資産減価償却累計額 14,681,454 千円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 123,381 千円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 121,554 千円
3 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 251,313 千円 機械装置及び運搬具 2,418 " 土地 1,530,724 " 計 1,784,456 千円	3 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 228,846 千円 機械装置及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,761,985 千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,479,000 千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,468,000 千円
その他 現金及び預金(定期預金) 1,367,000 千円 たな卸資産 483,944 " 建物及び構築物 1,788,634 " 機械装置及び運搬具 28,822 " リース債権 206,220 " 土地 2,651,482 " 投資有価証券 269,520 " 計 6,795,623 千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。	その他 現金及び預金(定期預金) 1,483,500 千円 建物及び構築物 1,637,995 " リース債権 117,110 " 土地 2,567,314 " 投資有価証券 406,216 " 計 6,212,137 千円 リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。
上記に対応する債務 短期借入金 614,760 千円 社債 3,000,000 " 長期借入金 2,444,194 " その他 11,383 " 計 6,070,338 千円	上記に対応する債務 短期借入金 588,764 千円 一年以内償還予定の社債 700,000 " 社債 2,300,000 " 長期借入金 1,758,715 " 計 5,347,479 千円

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)																				
<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">427,642 千円</p>	<p>4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">802,763 千円</p>																				
<p>5 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">53,683 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">168,113 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">7,061 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">60,872 千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	53,683 千円	投資その他の資産・その他	168,113 千円	流動負債・その他	7,061 千円	固定負債・その他	60,872 千円	<p>5 その他に含まれている繰延税金資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">57,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">204,588 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債・その他</td> <td style="text-align: right;">3,136 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債・その他</td> <td style="text-align: right;">92,406 千円</td> </tr> </table>	流動資産・その他	57,104 千円	投資その他の資産・その他	204,588 千円	流動負債・その他	3,136 千円	固定負債・その他	92,406 千円				
流動資産・その他	53,683 千円																				
投資その他の資産・その他	168,113 千円																				
流動負債・その他	7,061 千円																				
固定負債・その他	60,872 千円																				
流動資産・その他	57,104 千円																				
投資その他の資産・その他	204,588 千円																				
流動負債・その他	3,136 千円																				
固定負債・その他	92,406 千円																				
<p>6 保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">21,767 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">21,767 千円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン	21,767 千円	計	21,767 千円	<p>6 保証債務</p> <p>当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">9,516 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,516 千円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン	9,516 千円	計	9,516 千円												
従業員住宅ローン	21,767 千円																				
計	21,767 千円																				
従業員住宅ローン	9,516 千円																				
計	9,516 千円																				
<p>7 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">284,893 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">11,672 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	284,893 千円	輸出手形割引高	11,672 千円	<p>7 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">196,390 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">54,111 千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	196,390 千円	輸出手形割引高	54,111 千円												
受取手形割引高	284,893 千円																				
輸出手形割引高	11,672 千円																				
受取手形割引高	196,390 千円																				
輸出手形割引高	54,111 千円																				
<p>8 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた欠損金について、契約に従い当該欠損金の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>8 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>																				
<p>9 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">242,598 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,624 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">383,465 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">629,752 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	242,598 千円	機械装置及び運搬具	3,624 "	工具器具及び備品	64 "	土地	383,465 "	計	629,752 千円	<p>9 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">188,641 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,413 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">255,113 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">447,181 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	188,641 千円	機械装置及び運搬具	3,413 "	工具器具及び備品	12 "	土地	255,113 "	計	447,181 千円
建物及び構築物	242,598 千円																				
機械装置及び運搬具	3,624 "																				
工具器具及び備品	64 "																				
土地	383,465 "																				
計	629,752 千円																				
建物及び構築物	188,641 千円																				
機械装置及び運搬具	3,413 "																				
工具器具及び備品	12 "																				
土地	255,113 "																				
計	447,181 千円																				
<p>10 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">68 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,590千株であります。</p>	普通株式	68 千株	<p>10 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">88 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,590千株であります。</p>	普通株式	88 千株																
普通株式	68 千株																				
普通株式	88 千株																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">194,853 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,648,268 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">175,221 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148,169 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,192 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,115,221 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,278,079千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、工具器具及び備品の売却益(8,372千円)であります。</p> <p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が3,692千円、廃棄損が23,713千円であり、売却損の主なものは工具器具及び備品の売却損2,156千円、廃棄損の主なものは、工具器具及び備品の除却損10,955千円であります。</p> <p>6 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">海外子会社の支店閉鎖損</td><td style="text-align: right;">27,050 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">23,631 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	194,853 千円	給料手当	2,648,268 "	賞与引当金繰入額	175,221 "	退職給付費用	148,169 "	役員退職慰労引当金繰入額	22,192 "	研究開発費	1,115,221 "	海外子会社の支店閉鎖損	27,050 千円	その他	23,631 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,873 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,270,099 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,745 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">227,932 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,597 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">995,488 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,114,728千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、工具器具及び備品の売却益(4,555千円)であります。</p> <p>4 固定資産売却及び廃棄損の内訳は、売却損が58,162千円、廃棄損が22,260千円であり、売却損の主なものは土地の売却損39,147千円、廃棄損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却損10,936千円であります。</p> <p>5 その他特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">損害賠償金</td><td style="text-align: right;">16,920 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5,252 千円</td></tr> </table> <p>6 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">11,028 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,058 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	116,873 千円	給料手当	2,270,099 "	賞与引当金繰入額	119,745 "	退職給付費用	227,932 "	役員退職慰労引当金繰入額	19,597 "	研究開発費	995,488 "	損害賠償金	16,920 千円	その他	5,252 千円	投資有価証券売却損	11,028 千円	その他	8,058 千円
貸倒引当金繰入額	194,853 千円																																				
給料手当	2,648,268 "																																				
賞与引当金繰入額	175,221 "																																				
退職給付費用	148,169 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,192 "																																				
研究開発費	1,115,221 "																																				
海外子会社の支店閉鎖損	27,050 千円																																				
その他	23,631 千円																																				
貸倒引当金繰入額	116,873 千円																																				
給料手当	2,270,099 "																																				
賞与引当金繰入額	119,745 "																																				
退職給付費用	227,932 "																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,597 "																																				
研究開発費	995,488 "																																				
損害賠償金	16,920 千円																																				
その他	5,252 千円																																				
投資有価証券売却損	11,028 千円																																				
その他	8,058 千円																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,973,734 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">96,537 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">2,093,136 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977,135 千円</td></tr> </table> <p>2 新規連結子会社の主な資産・負債の内訳 当連結会計年度より新たに連結子会社となった(株)測機舎の連結開始時点における主な資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">130,939 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">14,046 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">16,080 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">39,060 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,973,734 千円	有価証券勘定	96,537 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,093,136 "	現金及び現金同等物	2,977,135 千円	建物及び構築物	130,939 千円	土地	14,046 千円	短期借入金	16,080 千円	長期借入金	39,060 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">6,105,167 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">91,323 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td style="text-align: right;">1,805,816 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390,674 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,105,167 千円	有価証券勘定	91,323 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,805,816 "	現金及び現金同等物	4,390,674 千円
現金及び預金勘定	4,973,734 千円																								
有価証券勘定	96,537 "																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,093,136 "																								
現金及び現金同等物	2,977,135 千円																								
建物及び構築物	130,939 千円																								
土地	14,046 千円																								
短期借入金	16,080 千円																								
長期借入金	39,060 千円																								
現金及び預金勘定	6,105,167 千円																								
有価証券勘定	91,323 "																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,805,816 "																								
現金及び現金同等物	4,390,674 千円																								

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 重要な非資金取引の内容 該当する取引はありません。	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の主な資産・負債の内訳 Sokkia S.R.L. 流動資産 435,854 千円 固定資産 8,103 〃 資産合計 443,957 千円 流動負債 302,250 千円 固定負債 35,200 〃 負債合計 337,450 千円  4 重要な非資金取引の内容 同左

## (2) リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (3) 有価証券関係

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	84,734	121,583	36,849	298,999	409,973	110,974
小計	84,734	121,583	36,849	298,999	409,973	110,974
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	163,655	154,604	9,051	6,980	6,240	740
その他	10,292	9,944	347	-	-	-
小計	173,948	164,549	9,399	6,980	6,240	740
合計	258,682	286,132	27,450	305,980	416,214	110,233

(注)

前連結会計年度  
(平成15年3月31日)

当連結会計年度において180,507千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行っております。

当連結会計年度  
(平成16年3月31日)

減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移、発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
132,952	6,283	2,226

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
245,420	167,600	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	662,920	662,920
マネー・マネジメント・ファンド	95,587	90,397
その他	1,365	929
計	759,872	754,246

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(4) デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (5) 退職給付関係

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,527,136千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,886,827 千円
年金資産	1,324,061 "
未積立退職給付債務( + )	2,562,766 千円
未認識数理計算上の差異	335,300 "
連結貸借対照表計上額純額( + )	2,227,465 千円
退職給付引当金	2,227,465 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	218,078 千円
利息費用	73,629 "
期待運用収益	9,481 "
数理計算上の差異の費用処理額	83,283 "
小計( + + + )	365,510 千円
厚生年金基金掛金拠出額	187,559 千円
退職給付費用( + )	553,069 千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に特別退職金等127,056千円を特別損失に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度については、昭和40年より従来の退職一時金制度より一部移行し、昭和63年6月より年金割合を50%に増加し、現在に至っております。

また、当社及び国内連結子会社は全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,846,548千円であります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,563,132 千円
年金資産	1,221,739 "
未積立退職給付債務（ + ）	2,341,392 千円
未認識数理計算上の差異	267,195 "
連結貸借対照表計上額純額（ + ）	2,074,196 千円
退職給付引当金	2,074,196 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	208,436 千円
利息費用	73,045 "
期待運用収益	9,554 "
数理計算上の差異の費用処理額	88,361 "
小計（ + + + ）	360,289 千円
厚生年金基金掛金拠出額	188,730 千円
退職給付費用（ + ）	549,019 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	債務額なし
数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。)

## (6) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 53,683 千円</p> <p>(固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 465,252 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 740,421 〃 繰越欠損金 3,941,663 〃 その他 737,840 〃 繰延税金資産小計 5,885,178 千円 評価性引当額 5,717,064 〃 繰延税金資産合計 168,113 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 7,061 千円 (固定負債) 連結子会社留保金 47,263 千円 その他有価証券評価差額金 11,308 〃 その他 2,300 〃 繰延税金負債合計 60,872 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 166,263 千円 評価性引当額 166,263 千円 再評価に係る繰延税金資産 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) 繰延税金資産合計 57,104 千円</p> <p>(固定資産) 繰延税金資産 減価償却費損金算入限度超過額 477,025 千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 760,293 〃 繰越欠損金 3,830,293 〃 その他 536,412 〃 繰延税金資産小計 5,604,024 千円 評価性引当額 5,399,435 〃 繰延税金資産合計 204,588 千円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債) 繰延税金負債合計 3,136 千円 (固定負債) 連結子会社留保金 45,706 千円 その他有価証券評価差額金 44,799 〃 その他 1,900 〃 繰延税金負債合計 92,406 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産 土地再評価差額金 157,879 千円 評価性引当額 157,879 千円 再評価に係る繰延税金資産 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 41.1 % 未実現利益の消去 3.4 % その他 3.7 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 6.5 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0 % (調整) 繰延税金資産評価性引当額 34.2 % 未実現利益の消去 6.7 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1 % 関係会社清算損失引当金繰入 4.2 % その他 5.0 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 13.4 %</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率を、41.7%から40.6%に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金が294千円増加し、繰延税金負債が同額減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が、20,952千円減少し、資本の部の土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	

(7) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める測量機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社企業グループは、各種測量機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める測量機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,875,750	4,531,721	3,521,586	3,536,347	233,326	21,698,732		21,698,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,693,879	670,185	75,999	503,441	4,524	6,948,030	(6,948,030)	
計	15,569,629	5,201,907	3,597,586	4,039,789	237,851	28,646,763	(6,948,030)	21,698,732
営業費用	14,364,937	5,768,377	3,753,923	3,736,708	270,296	27,894,243	(5,892,095)	22,002,148
営業利益又は 営業損失( )	1,204,691	566,470	156,337	303,081	32,445	752,519	(1,055,934)	303,415
資産	23,277,749	3,976,351	2,849,620	2,987,495	206,911	33,298,129	(4,893,784)	28,404,345

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国

(4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,151,675千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,142,437千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,872,682	3,698,481	3,786,734	3,788,880	275,041	21,421,821		21,421,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,059,930	538,973	41,044	635,954		7,275,902	(7,275,902)	
計	15,932,612	4,237,455	3,827,778	4,424,834	275,041	28,697,723	(7,275,902)	21,421,821
営業費用	13,523,343	4,630,553	3,900,796	4,154,775	270,445	26,479,915	(6,175,368)	20,304,547
営業利益又は 営業損失( )	2,409,269	393,098	73,018	270,059	4,596	2,217,808	(1,100,534)	1,117,274
資産	22,319,703	3,002,358	2,559,867	2,760,679	180,580	30,823,188	(3,700,464)	27,122,723

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国

(4) その他・・・オーストラリア

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,048,535千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,965,367千円であり、その主なものは当社の余裕資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	4,276,318	3,556,862	4,122,303	651,346	12,606,830
連結売上高 (千円)					21,698,732
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	16.4	19.0	3.0	58.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	3,350,813	3,851,899	4,700,070	674,238	12,577,021
連結売上高 (千円)					21,421,821
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	18.0	21.9	3.2	58.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他

(4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(8) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1株当たり純資産額 305円 51銭 1株当たり当期純損失 111円 67銭	1株当たり純資産額 325円 26銭 1株当たり当期純利益 21円 17銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>415円 44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>62円 67銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		1株当たり純資産額	415円 44銭	1株当たり当期純損失	62円 67銭	
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							
1株当たり純資産額	415円 44銭						
1株当たり当期純損失	62円 67銭						

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	3,075,875	582,489
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	3,075,875	582,489
普通株式の期中平均株式数(株)	27,544,881	27,512,982

(10) 重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社の連結子会社 Sokkia Corporation、Sokkia Credit Corporation、Point, Inc.、AGL Corporationの取引先である III, Inc. 社 (d/b/a Field Works) が、平成15年5月28日付(現地時間)で米国連邦破産法第11条(チャプター・イレブン)の申立てを行っております。

当該会社の概要

- (1)商号 III, Inc. (d/b/a Field Works)
- (2)所在地 アメリカ カンザス州  
(16950 W. 118th Terrace Olathe, Kansas 66061)
- (3)代表者の氏名 Michael Adkins
- (4)資本の額 300 米ドル
- (5)事業の内容 測量機器の販売・修理

それぞれの会社の当該会社に対する債権額は下記のとおりであります。(平成15年5月19日現在)

Sokkia Corporation

売上債権他 2,485 千米ドル

貸付金 2,897 千米ドル

Sokkia Credit Corporation

未収リース料 236 千米ドル

Point, Inc.

売上債権 288 千米ドル

AGL Corporation

売上債権 38 千米ドル

なお、当該事象により見積もられる取立不能額につきましては、平成15年3月期において所要の引当を行っており、将来の事業に与える影響はないものと思われます。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減比(%)
測量機事業	12,429,775	13,901,462	+ 11.8
その他	1,309,381	1,471,452	+ 12.4
合計	13,739,157	15,372,914	+ 11.9

- (注) 1 金額は販売価格によって算定しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社企業グループは受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減比(%)
測量機事業	20,009,071	19,472,518	2.7
その他	1,689,661	1,949,302	+ 15.4
合計	21,698,732	21,421,821	1.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。